

《企業紹介》

同社はベトナムの大手空運サービス企業である。ベトナム国内発着便の運航便数シェアは 45%でトップ(2025 年 1-3 月期)となっている。2007 年にマレーシアの LLC (格安航空会社) であるエア・アジアとベトナム現地資本の合弁により設立され、ベトナム政府の外資規制方針によりエア・アジアが資本を引き揚げた後の 2011 年 12 月から事業を開始した。価格の安さだけではなく、ベトナムの国内外の航空旅客輸送ネットワーク開拓に注力している。ベトナム人にとって航空旅客サービスをよりポピュラーな移動手段にすることをミッションに掲げている。

《2026 年 4-6 月期業績》

2026 年 4-6 月期の売上高は前年同期比 70.5%増の 30.4 兆 VND (ベトナムドン) に増加した。前年同期に 4,285 億 VND だった航空機等売却収入が 12.1 兆 VND に大きく増加したことが牽引した。一方、主力の旅客運航事業の売上高は同 5.8%増の 17.2 兆 VND にとどまった。国際線収入は同 40.9%増の 4.3 兆 VND、チャーター便収入が同 82.5%増の 2.6 兆 VND に増加したが、国内線収入が同 0.6%増の 4.9 兆 VND、貨物・付帯業務収入が同 22.3%減の 5.3 兆 VND と振るわなかった。引き続き同社の主力機材 (プラット・アンド・ホイットニー社製エンジンを搭載した A321neo) のリコールが影響し、旅客運航サービス供給に制限がかかり、旺盛なベトナムの航空旅客需要を取り込めない状況が続いている。

リコールによる運航効率の低下、燃料費高騰などによって旅客運行事業の原価が同 21.9%増の 17.8 兆 VND となったこと、減価償却費の増加などにより、粗利益率は同 7.9%ポイント低下の 5.6%へ落ち込んだ。収益性の高い航空機等売却収入が大幅に増加したが、旅客運行事業の採算悪化をカバーすることはできなかった。この結果、粗利益は同 29.6%減の 1.7 兆 VND となった。販売費や一般管理費の減少が緩やかだったため、営業費用は同 22.8%減の 1.2 兆 VND と粗利益の減少ペースを下回ったことから、営業利益は同 44.6%減の 4,182 億 VND となった。税前利益は同 48.4%減の 4,201 億 VND、純利益は同 48.8%減の 3,337 億 VND となった。

図表1 四半期業績の推移 (単位 十億VND)

	2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期		2026年1-3月期		2026年4-6月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	17,885.3	10.1	16,931.4	-6.8	29,324.1	48.1	21,021.3	17.1	30,498.7	70.5
粗利益	2,417.0	20.3	2,095.7	-17.6	1,552.5	53.7	2,814.8	17.1	1,701.8	-29.6
(粗利益率%,ポイント)	13.5	1.1	12.4	-1.6	5.3	0.2	13.4	0.0	5.6	-7.9
営業費用	1,662.1	-7.1	1,698.7	-6.4	1,140.7	11.6	1,688.3	7.0	1,283.6	-22.8
(金融収支、マイナスは受取超過)	577.9	11.0	830.0	-1.5	830.0	-	607.0	-17.7	380.6	-34.1
(うち販売費)	615.8	2.6	631.1	-9.2	631.1	-2.1	823.5	45.1	500.7	-18.7
(うち一般管理費)	468.5	-29.9	237.6	-14.5	237.6	-53.2	258.3	-5.6	402.2	-14.2
営業利益	754.8	243.9	397.1	-45.6	411.8	黒字転換	1,126.5	36.5	418.2	-44.6
税前利益	814.9	151.5	400.0	-47.4	579.1	434.2	1,142.0	36.5	420.1	-48.4
純利益	652.4	121.4	319.3	-44.1	510.4	2,084.5	1,013.5	58.2	333.7	-48.8

注 監査済み決算をもとに四半期決算の数値を調整しており、一部過去のレポート記載の数値と異なる場合がある
出所 各種データをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20260825

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

ベトジェットエア (VJC)

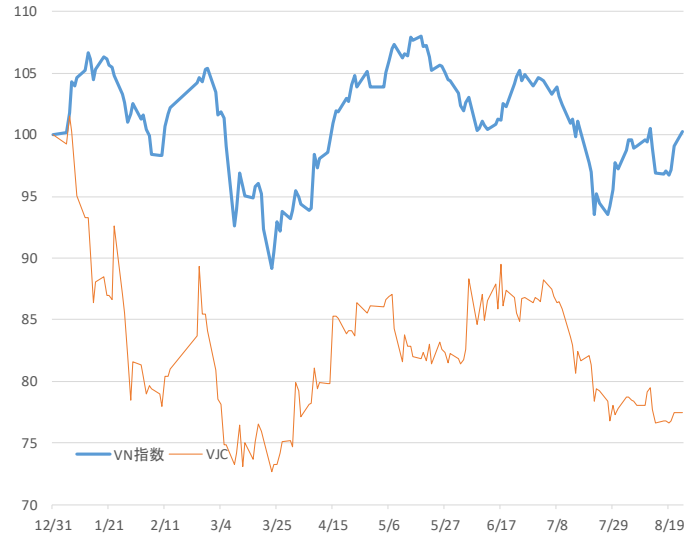


《株価の推移》

同社の株価と VN 指数を、2025 年末の水準を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。同社の株価パフォーマンスは 2026 年の年初から VN 指数を一貫してアンダーパフォームしている。8 月 24 日終値の 2025 年末比変動率は VN 指数が 0.2% の上昇となっているが、同社は 22.6% の下落となっている。また、8 月 24 日終値 124,500VND で計算した同社の時価総額は 95.7 兆 VND となっているが、この水準は 2025 年 12 月期の純利益 2.1 兆 VND の 46 倍となっている。

機材リコールの影響は 2026 年 12 月期中には残るとみられる。プラット・アンド・ホイットニー社の処理能力不足、問題の特異性などによって機材の修理期間が長くなっているうえ、機材不足へのスポット的な対応にも限界が出てきているためだ。2026 年 12 月にロンタイン国際空港が開業する予定だが、それを契機とした航空旅客需要の拡大にも十分な対応が困難になる可能性がある。ただし、リコールが終わった機材は 2026 年後半から 2027 年にかけて順次就航、稼働するようになる。そうなればベトナムの旅客需要の拡大を利益成長に結びつけるチャンスが再び巡ってくることも期待できるだろう。

図表2 株価推移



出所 株価データをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20260825

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。